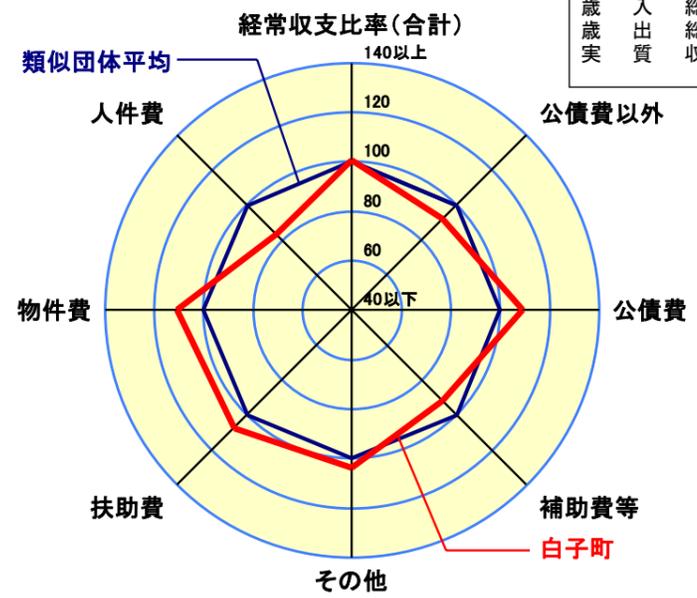


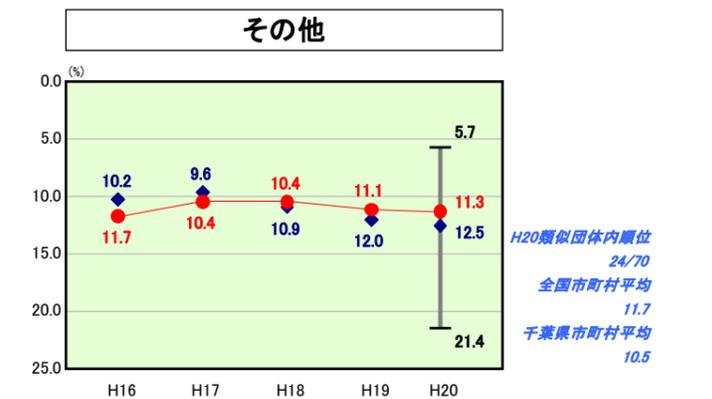
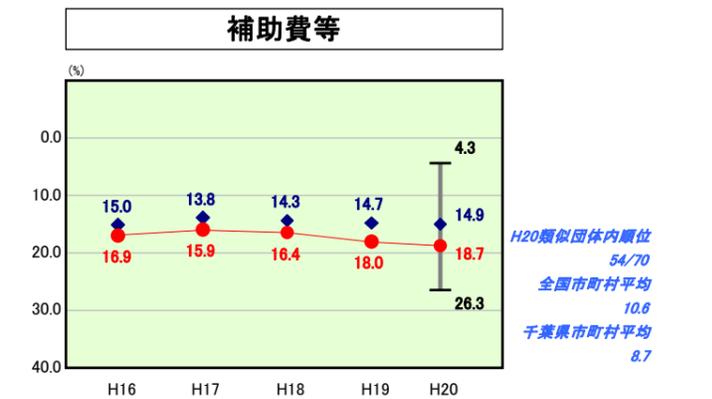
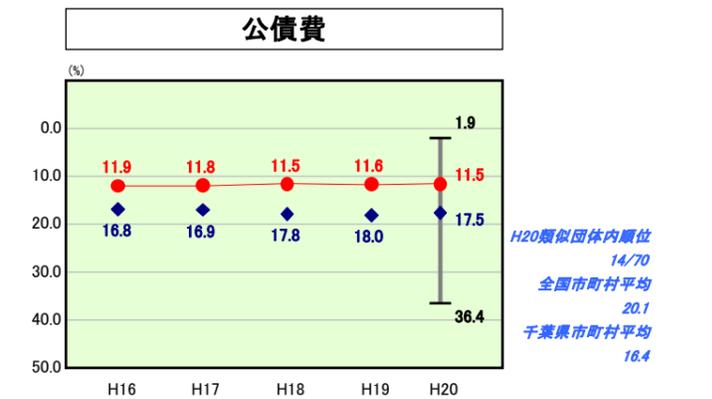
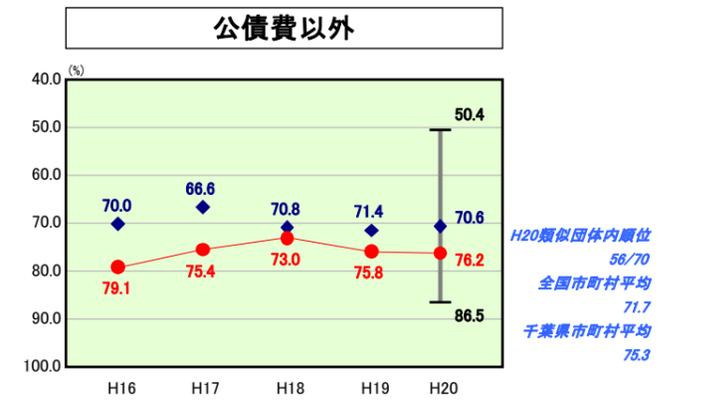
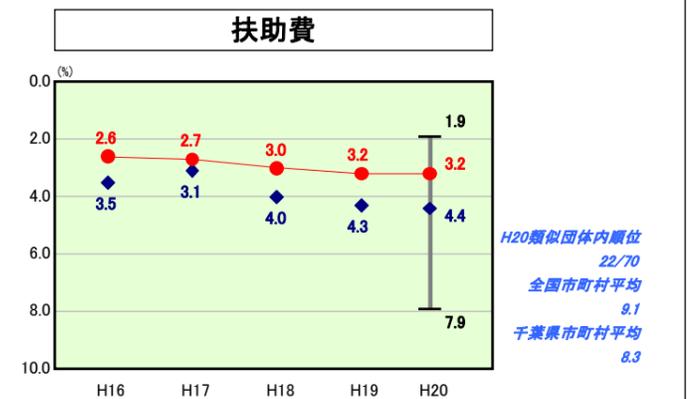
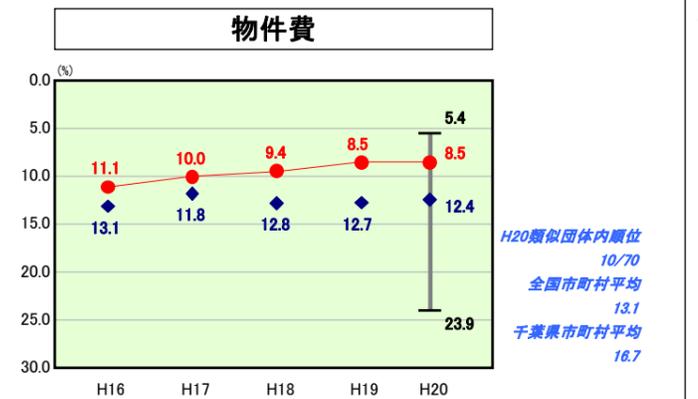
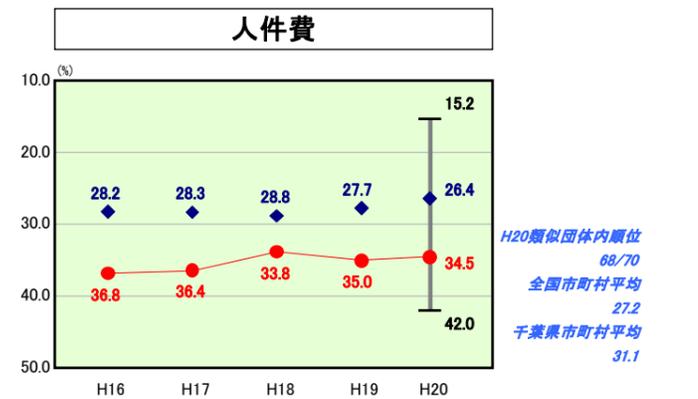
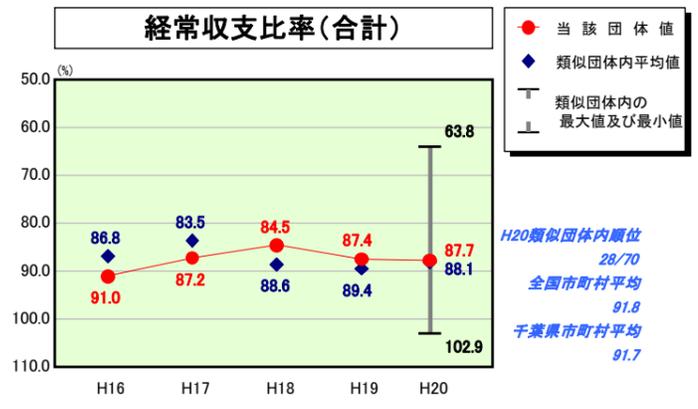
# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人口	12,858人(H21.3.31現在)
面積	27.46km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,886,540千円
歳入総額	3,933,838千円
歳出総額	3,760,028千円
実質収支	169,163千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



**分析欄**

**人件費:**  
職員数が他の類似団体と比較して多いため、経常収支比率の人件費分が高くなっており、行財政改革プランに掲げた取組の実施により、改善を図っていく。具体的には、平成27年4月1日における職員数を平成16年4月1日現在に対し30人、17.5%の削減や職員手当等の見直しを通して、平成26年度までに人件費25%とする。

**物件費:**  
類似団体平均を下回っている。年々減少傾向にあるため、引き続きこの水準の維持に努める。

**扶助費:**  
類似団体平均を下回っている。年々増加傾向にあるが、資格審査等の適正化や各種手当の見直し等に努める。

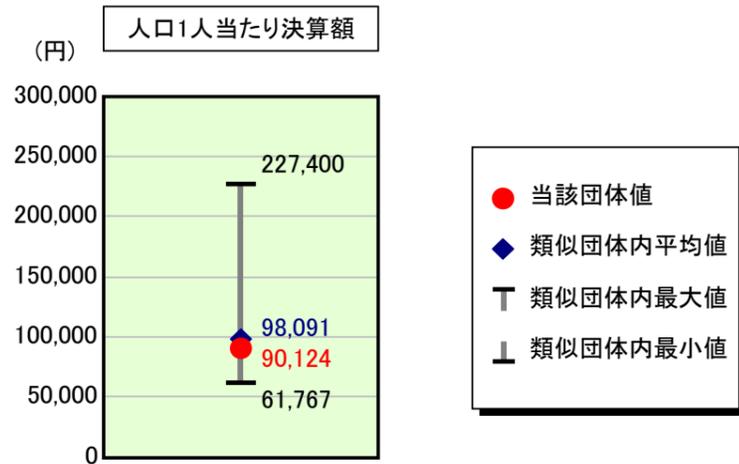
**公債費:**  
類似団体平均を下回っている。今後も新規地方債の発行を抑制し、引き続き水準を抑えるよう努める。

**補助費等:**  
類似団体平均を上回っている。要因としては、ゴミ処理業務、消防業務等を一部事務組合で行っていることがあげられる。一部事務組合との協議を重ねることにより削減を図っていく。また、補助金についても、補助金を交付するのが適当な事業を行っているのかなど、不適当な補助金は見直しや廃止を行い、抑制に努める。

**普通建設事業費:**  
平成19年度と比較して増額となっている要因として、道路整備事業の増があげられる。類似団体平均を下回っているが、税収等の大幅な増額が見込めない中、今後、事業箇所1件ごとに緊急性、必要性、効果、後年度負担などを十分検討し、計画的な実施を図っていく必要がある。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



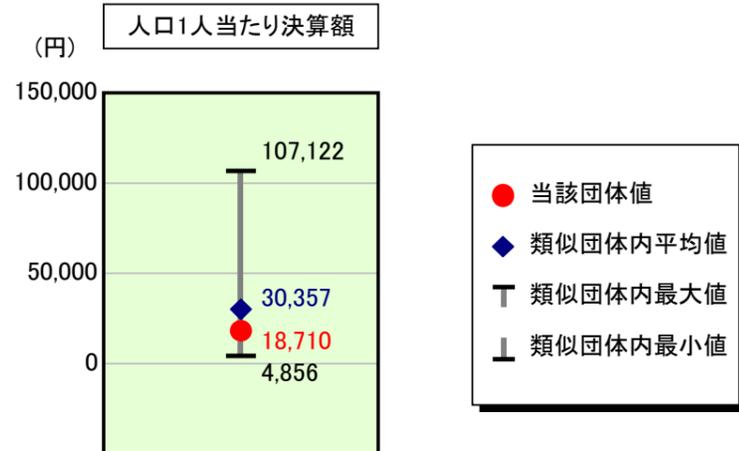
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,056,540	82,170	82,436	▲ 0.3
賃金(物件費)	28,972	2,253	6,151	▲ 63.4
一部事務組合負担金(補助費等)	154,833	12,042	11,907	1.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	26,462	2,058	587	250.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,840	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,227	1,029	1,902	▲ 45.9
▲退職金	▲ 121,219	▲ 9,428	▲ 8,732	8.0
合計	1,158,815	90,124	98,091	▲ 8.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.50	9.41	1.09
ラスパイレス指数	94.1	93.9	0.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

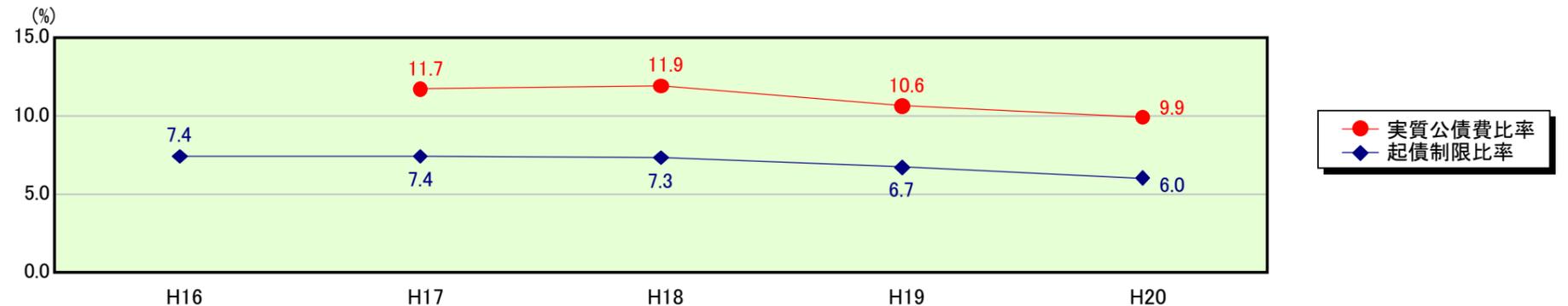


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	335,189	26,069	48,815	▲ 46.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	12,525	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	124,084	9,650	6,657	45.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	30,842	2,399	1,586	51.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 249,547	▲ 19,408	▲ 39,252	▲ 50.6
合計	240,568	18,710	30,357	▲ 38.4

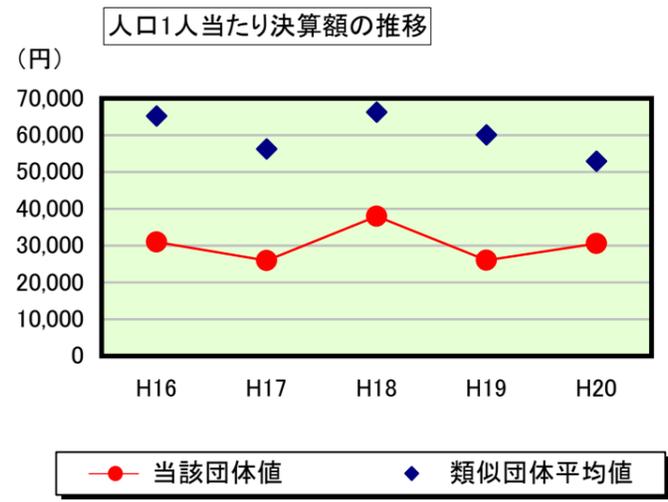
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	415,822	30,981	▲ 41.5	65,213	▲ 21.0	▲ 20.5
うち単独分	382,925	28,530	▲ 25.9	47,301	▲ 14.5	▲ 11.4
H17	344,696	25,905	▲ 16.4	56,261	▲ 13.7	▲ 2.7
うち単独分	250,431	18,821	▲ 34.0	37,300	▲ 21.1	▲ 12.9
H18	499,620	37,959	46.5	66,287	17.8	28.7
うち単独分	320,377	24,341	29.3	36,581	▲ 1.9	31.2
H19	337,229	26,047	▲ 31.4	60,088	▲ 9.4	▲ 22.0
うち単独分	256,343	19,799	▲ 18.7	30,773	▲ 15.9	▲ 2.8
H20	393,059	30,569	17.4	52,940	▲ 11.9	29.3
うち単独分	346,001	26,909	35.9	28,496	▲ 7.4	43.3
過去5年間平均	398,085	30,292	▲ 5.1	60,158	▲ 7.6	2.5
うち単独分	311,215	23,680	▲ 2.7	36,090	▲ 12.2	9.5